

混乱打開へ業界の声次ぐ

全建、土工協が会長談話

地方団体、自治体 動き活発

暫定税率失効

揮発油（ガソリン）税などの暫定税率失効に伴う混乱の回避などを目的に10日、全国建設業協会の前田博治会長と、日本土木工業協会の栗山亮児会長はそれぞれ会長談話を公表した。暫定税率失効によって、業界内には落札者が決定しても契約が保固になつたり、施工中の交更協議も円滑に進まないことで、工期への支障を懸念する声が高がっていた。来週には、地方建設業界が東京で混乱への抗議活動を展開するほか、全国知事会など地方6団体も会合を予定するなど、混乱の打開に向けた動きが急速に高まっている。

暫定税率が3月31日で期限切れとなったことを受け、国土交通省、都道府県は相次いで新規工事発注の凍結などを要請とし、暫定税率を維持する租税特別措置法や、暫定税率分の税金を道路特定財源に充てる道路財源特例法など関連法案が国会審議中のため、08年度予算が輸入欠陥に陥つ

着実な社会資本整備推進が重要

前田全建会長

国と各地方自治体においては、輸入欠陥への対応として、道路事業を始め一般の公共事業についても当面の措置として一時的に経費の停止や新規事業の先送りにより対応していることが明らかになっている。

この状況が長期化すれば、国民生活が逼迫し、かつ国民生活と密接な関係のある個々の事業が縮小や停止に追い込まれることとなり、国民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。われわれ建設業界においても、地域経済を支えている中堅・中小建設業にお

国民生活の向上経済発展に妨げ

栗山土工協会長

道路事業を始めとする公共事業が広範にわたって執行停止に追い込まれたことは、極めて異常な事態であり、誠に遺憾である。暫定税率の失効は、社会資本整備の健全な整備を図るに、国民生活の向上と日本経済の発展に大きな妨げとなるばかりか、さらに国民生活の向上と、国民生活に密接な関係があることが懸念されることである。

また、道路事業だけでなく、公共工事全般にわたって、敷いた経費環境の下で採算の確保に懸命に努力している建設企業にとって、計画的・効率的な工

るほか、地方自治体向けの交付金7000億円も廃止となり、地方自治体分は1兆6000億円の減収となる。そのため、都道府県では2・17%の輸入欠陥が発生し、国も予算のほとんどが維持管理費と義務的経費分に充てられ、新規事業だけでなく、継続工事の中止や橋の修繕など地域の安全・安心のための投資が難しくなることを指摘されていた。

既に東北地方では各県で暫定税率維持を目的とした要望活動が始まったほか、全建は暫定税率期限切れに伴うさまざまな影響と問題を把握するために緊急調査を実施、調査結果の分析に入っている。

今回、全建と土工協が会長名で相次いで談話を公表したのは、暫定税率失効に伴う影響が、建設業だけでなく地域経済や、社会資本整備の命題である国民の安全・安心確保、交流ネットワーク

構築、国際競争力強化にも及ぼしかねないことへの懸念がある。

一方、来週には地方建設業団体が暫定税率失効による影響と暫定税率維持を求める活動を行うほか、自治体などで構成する高速道路関係団体や地方6団体が相次いで、混乱の打開に向けた集会・会合を開く予定。

既に地方建設業界を含め、新規工事発注の凍結によって、年間の経費計画立案が難しくなっており、政局の流動化によって政府・与党が目指す暫定税率復活が遅れば、建設業への影響は一層深刻になることが懸念されている。